

株式会社 IDOM に対する

「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PR0」の実行について

～日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」の枠組みを活用～

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、株式会社 IDOM（代表取締役社長：羽鳥 由宇介、羽鳥 貴夫、以下「IDOM」）に対し、「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PR0」（※1）を実行しました。

また、本件は日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金支援オペレーション（気候変動対応オペ）」（※2）の枠組みにおいて、当行が気候変動対応に資すると判断する融資案件となります。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティ方針・戦略と連携したサステナビリティ目標を設定し、金利等の借入条件をサステナビリティ目標達成に連動させることで、借り手に目標達成に向けたインセンティブを与え、環境・社会面において持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PR0」は、国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）」に基づき、みずほ銀行が独自に開発したフレームワークにより組成する「サステナビリティ・リンク・ローン」です。みずほ銀行が開発し、内製化したフレームワークは、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から「サステナビリティ・リンク・ローン原則」への適合性についての第三者意見（※3）を取得しています。

本件は、IDOM が、自動車産業の脱炭素化を目指して、GHG 排出量削減という重要課題の解決に取り組むことにより、CDP（※4）気候変動スコアにおいて「A-」以上を取得することを SPT（※5）として設定しています。本融資期間中における SPT 達成状況に応じて金利条件が変動するインセンティブを付与しています。

IDOM は、「Growing Together」（私たちは、豊かな未来のために、IDOM イズムの体現を通して、5 つのステークホルダーと共に成長し続けることを目指します。）を企業理念に掲げています。また、この企業理念に基づき、中古車流通ビジネスを通じて、「持続可能な社会実現」に貢献するとともに、気候変動問題解決に資する GHG 排出量削減等に取り組んでいます。

本件のサステナビリティ目標は、IDOM が重視する気候変動問題解決を通じた自動車産業の脱炭素化のさらなる推進に資するものであり、事業戦略及びマテリアリティに合致するものです。

〈みずほ〉は、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。総合金融グループとして知見を活かし、社会・環境変化を踏まえた多様なソリューションの開発・提供を行うことで、お客さまの持続的成長を積極的に支援していきます。

＜本件の概要＞

融 資 先 : 株式会社 IDOM

金 額 : 20 億円

資金使途 : 運転資金

実 行 日 : 2023 年 3 月 17 日

契約期間 : 5 年

みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO 評価書

(https://www.mizuohobank.co.jp/corporate/finance/growing_field/sll_pro/pdf/2022_03.pdf)

※1 : 「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」

2021 年 10 月 7 日付プレスリリース「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」の取扱開始について

(https://www.mizuohobank.co.jp/release/pdf/20211007_2release_jp.pdf)

※2 : 本枠組みは、民間における気候変動対応を支援するため、日本銀行が資金を貸付ける資金供給オペレーションです。当行は本枠組みの対象先に選定されており、GHG 排出量の削減に資するお客さまの取り組みを、ファイナンスを通じ支援しております。詳細については以下リンクをご参照ください。

(https://www.mizuohobank.co.jp/release/pdf/20211201release_jp.pdf)

※3 : 株式会社格付投資情報センター（R&I）による評価レポート

(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2021/10/news_release_suf_20211007_jpn_01.pdf)

※4 : 「CDP」

英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）。脱炭素社会の実現に向け、企業や自治体等の気候変動対応や GHG 排出量削減等の取り組みに関する情報を収集し、取組状況に応じたスコアリングを世界に公表することにより、各企業等の環境影響を認識させ、さらなる取り組みを促進させることを目的としています。(<https://japan.cdp.net/>)

※5 : 「SPT」

サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット